

決算説明会

2012年7月期

ウチタ  株式会社

2012年9月12日



本日ご説明の内容

I . 2012年7月期 決算の報告

II . 2013年7月期 計画について

I . 2012年7月期 決算の報告



第2012期 基本方針

■ 経営指標の達成(売上指標へのこだわり)

- 市場の信任指標は売上
- サービス開発力、営業力強化による売上指標達成へのこだわり

■ 技術シフトを加速

- クラウド基盤技術取得スピードを加速
- 仮想構築案件アタッチ数の増大

■ 新分野パートナー開拓推進

- 仮想化案件パートナー開拓
従来のハード・ネットワーク系パートナーに加え、業務系Sierパートナーの開拓促進

■ 人材育成の推進

- スキルの見える化推進
- 階層別教育の推進

2012年7月期 経営成績の状況(連結)

(単位:百万円)

連 結	10/7期	11/7期	12/7期	前期比	期初 計画比
売上高	12,244	11,186	12,205	109.1%	103.4%
売上総利益	3,546	3,424	3,317	96.9%	—
営業利益	710	685	596	87.0%	93.2%
経常利益	718	701	609	87.0%	93.8%
当期純利益	432	400	297	74.3%	80.5%

(注) 百万円未満切捨て表示

2012年7月期 経営成績の状況(個別)

(単位:百万円)

個 別	10/7期	11/7期	12/7期	前期比	期初 計画比
売上高	11,837	10,857	11,900	109.6%	103.5%
売上総利益	3,492	3,354	3,239	96.6%	—
営業利益	672	619	557	90.0%	99.6%
経常利益	714	663	602	90.8%	100.4%
当期純利益	431	380	296	77.9%	87.2%

(注) 百万円未満切捨て表示

売上高推移(03/7期～12/7期)

連結

ESCO

12/7期 : 各事業セグメントで売上増 前期比10億18百万円増(9.1%増)
120億円台復帰

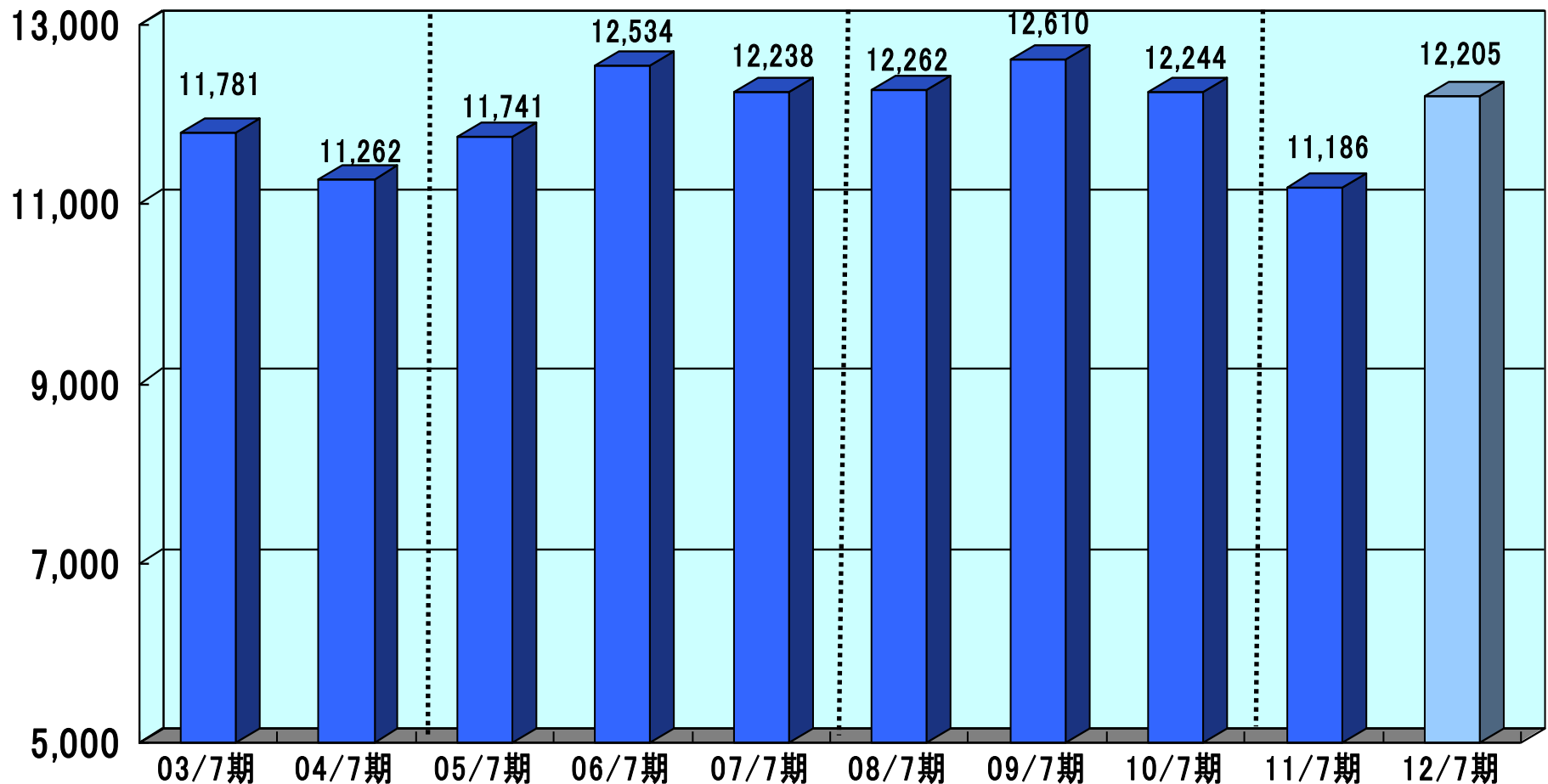
第5次中計

第6次中計

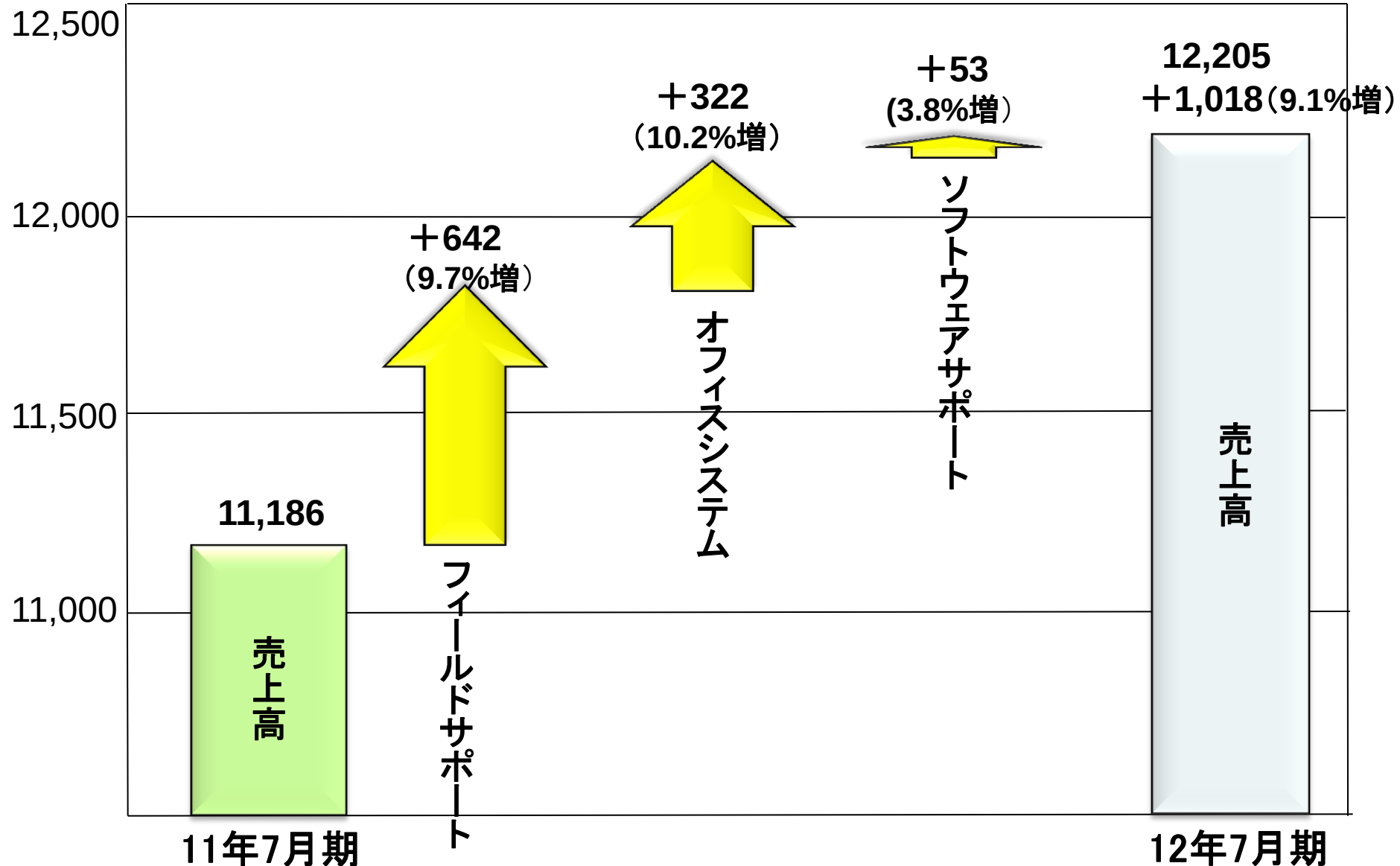
第7次中計

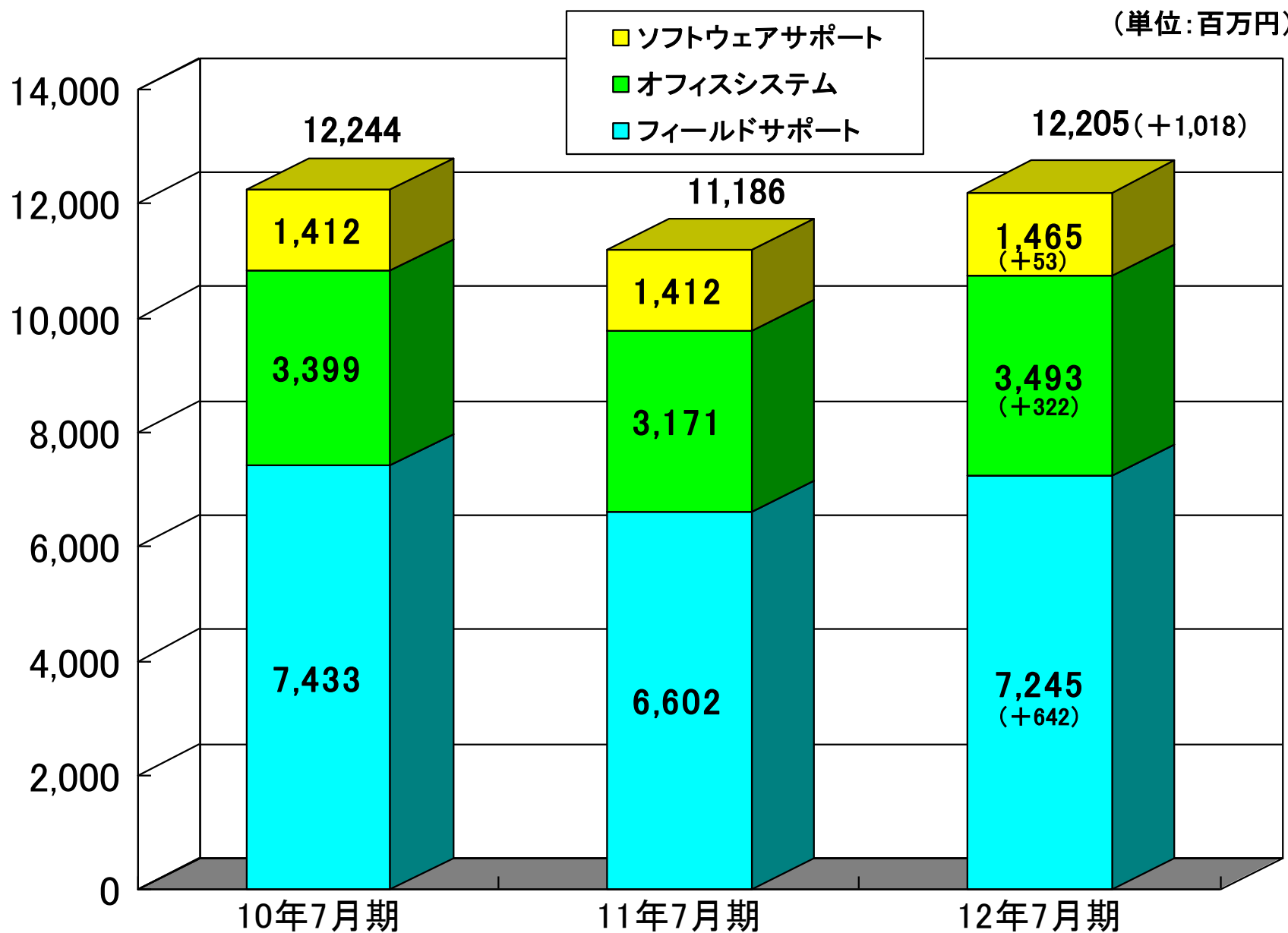
第8次中計

(単位:百万円)



(単位:百万円)





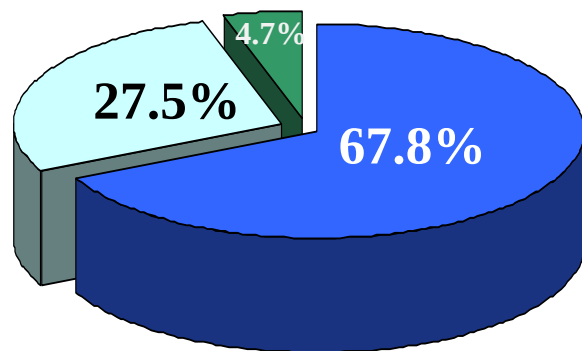
市場別売上構成比率推移

個別

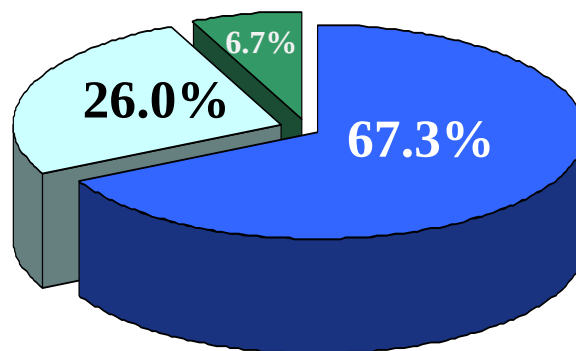
ESCO

■ 民間 ■ 学校 ■ 官公庁

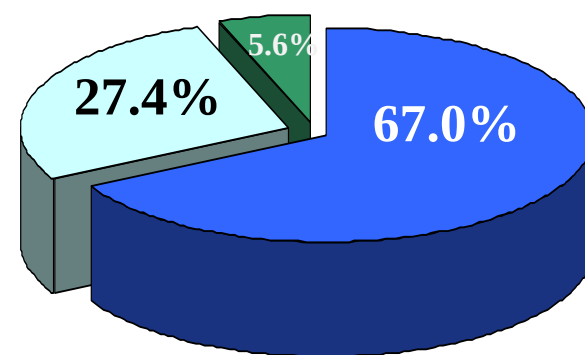
07/7期



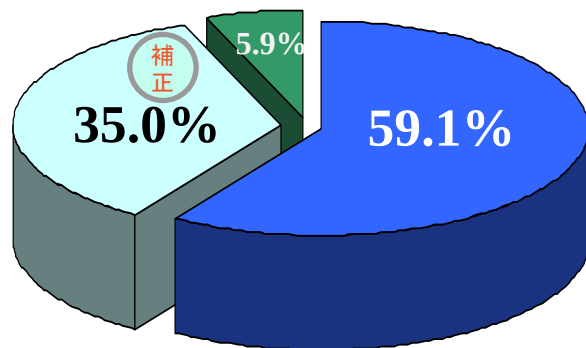
08/7期



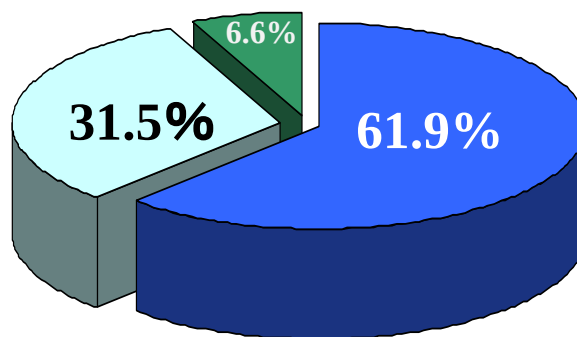
09/7期



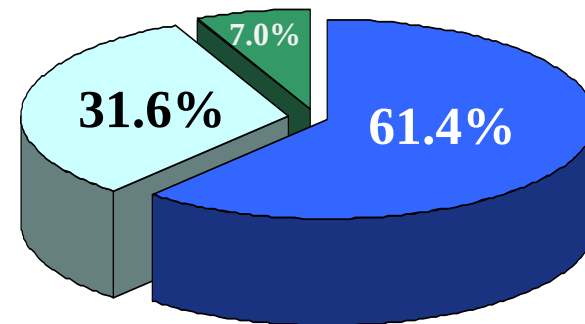
10/7期



11/7期



12/7期



正規プロバイダとしてiOS対面修理

ESCO

全国 **11** 実施拠点



iOSの対面修理

沖縄



Apple プレミアムサービスプロバイダ

【11 拠点（赤字表記）（ピンクは予定拠点）／34 拠点中】

札幌・盛岡・秋田・**仙台**・郡山・新潟

北海道地区

高崎・宇都宮・つくば・**大宮**・

千葉・浦安事業所・柏

東京・多摩・**横浜**・厚木・長野

福井・静岡・**名古屋**

大阪・神戸・姫路・岡山・広島

東北地区

福岡・高松・松江

熊本・**沖縄**

関西・中部地区

関東・甲信越地区

中国・四国地区

九州・沖縄地区

本社



BCP対策
スタート

11月1日

2拠点体制
『浦安リペアセンター
大阪リペアセンター』

連携

浦安

大阪

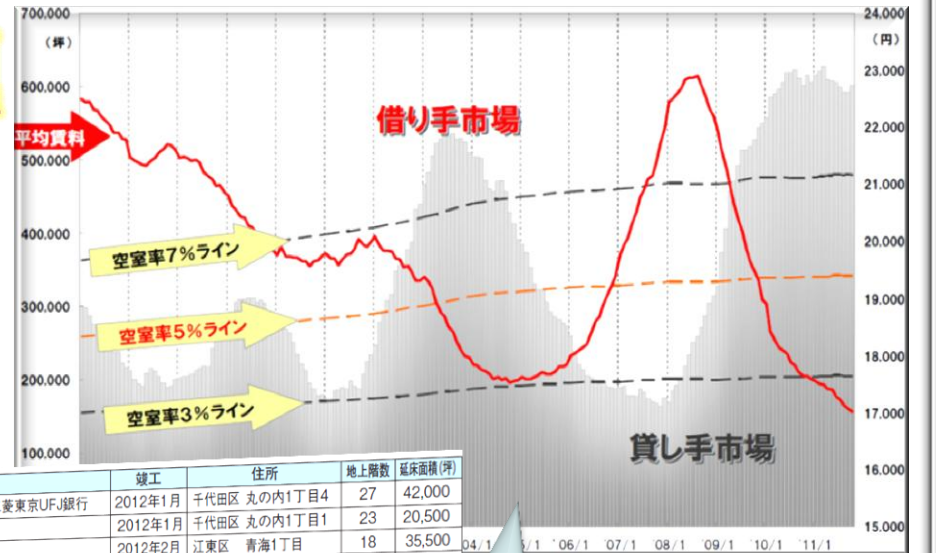


オフィスの2012年問題

オフィスビルの2012年問題 オフィスビル供給過多！



都内オフィス
大量供給

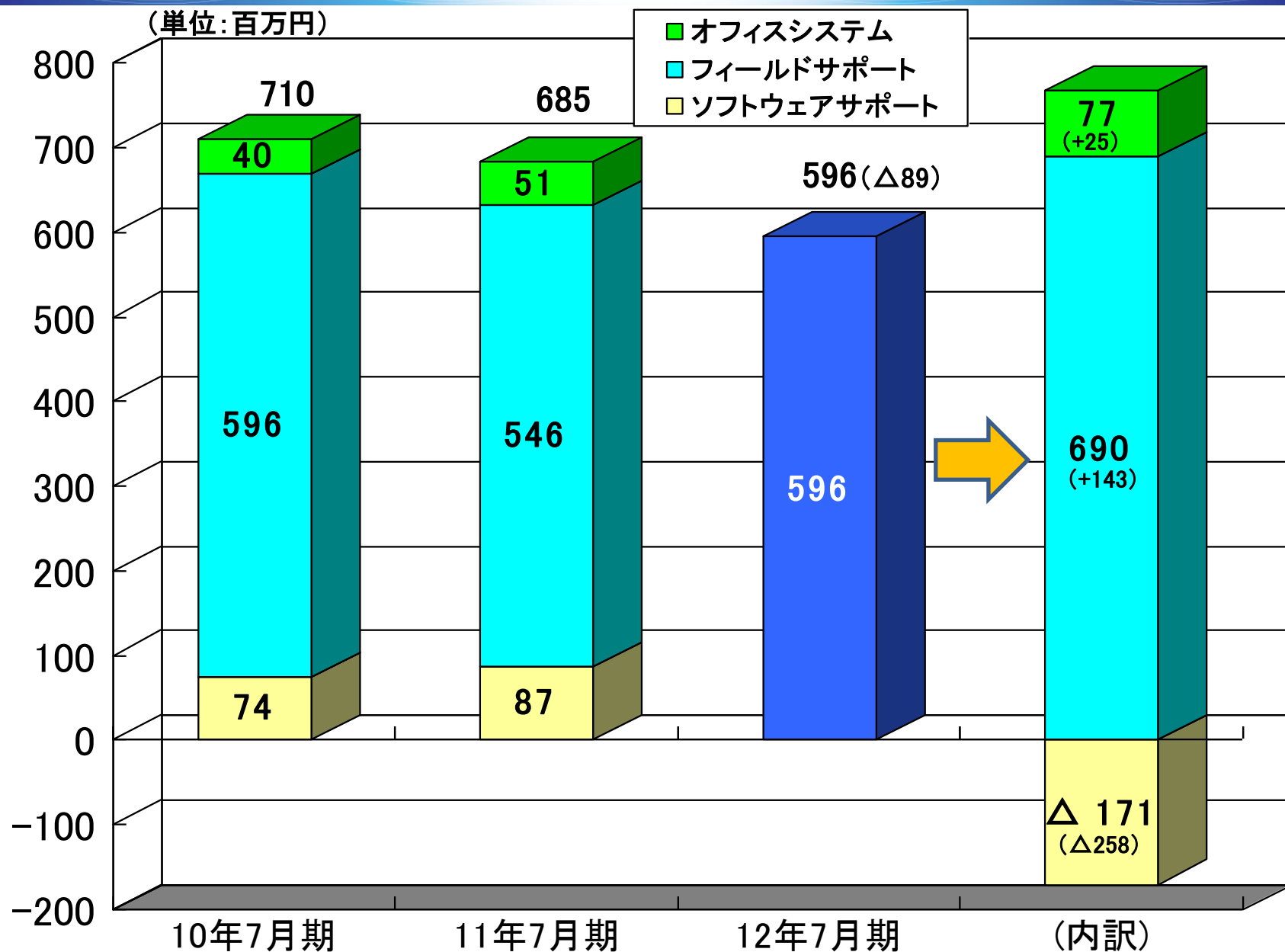


空室の急増/
募集家賃低下

2012年8月 9.17%

No.	ビル名	事業主体	竣工	住所	地上階数	延床面積(坪)
1	丸の内1-4計画 (東武ビルなど建て替え)	三菱地所、住友信託銀行、三菱東京UFJ銀行	2012年1月	千代田区 丸の内1丁目4	27	42,000
2	パレスビル	パレスホテル	2012年1月	千代田区 丸の内1丁目1	23	20,500
3	臨海副都心青海P区画プロジェクト	青海P特定目的会社 (森ビル)	2012年2月	江東区 青海1丁目	18	35,500
4	臨海副都心青海地区北側R区画プロジェクト	青海開発特定目的会社 (東京建物)	2012年2月	江東区 青海1丁目	20	50,600
5	JPタワー (東京中央郵便局建て替え)	郵便局	2012年3月	千代田区 丸の内2丁目7	38	65,000
6	渋谷ヒカリエ (東急文化会館跡地再開発)	渋谷新文化街区プロジェクト推進協議会 (東急急行鉄道、東急地下鉄ほか)	2012年3月	渋谷区 渋谷2丁目11ほか	34	43,500
7	中野4丁目開発計画 区域4 (警察大学校など跡地)	中野駅前開発特定目的会社 (東京建物、昭栄)	2012年3月	中野区 中野4丁目		11,800
8	晴海2丁目第2-4街区計画	晴海2丁目開発特定目的会社 (三菱地所、鹿島)	2012年3月	中央区 晴海2丁目		
9	臨海副都心青海Q街区計画	青峰Q区画特定目的会社 (三井不動産、大和ハウス興業、サンケイビル)	2012年4月	江東区 青海1丁目		
10	住友不動産渋谷ガーデンタワー (日本NCR本社ビルなど跡地)	住友不動産	2012年4月	渋谷区 渋谷2丁目		
11	新大塚駅前サウススクエア (大塚駅前サウススクエア跡地北側区画)	新宿六丁目特定目的会社 (三菱地所、日本土地建物、大和ハウス興業、平和不動産)	2012年4月	新宿区 新大塚駅前		
12	丸の内線有明駅周辺再開発 (丸の内線有明駅周辺再開発)	丸の内線有明駅周辺再開発組合 (丸の内線有明駅周辺再開発組合)	2012年4月	港区 有明駅周辺		
13	丸の内線有明駅周辺再開発 (丸の内線有明駅周辺再開発)	丸の内線有明駅周辺再開発組合 (丸の内線有明駅周辺再開発組合)	2012年5月	中野区 中野4丁目		
14	丸の内線有明駅周辺再開発 (丸の内線有明駅周辺再開発)	丸の内線有明駅周辺再開発組合 (丸の内線有明駅周辺再開発組合)	2012年6月	港区 六本木1丁目9		
15	JR東新橋ビル	虎ノ門・六本木地区市街地再開発組合 (森ビル)	2012年6月	港区 六本木1丁目9	47	35,000
16	新大塚駅前サウススクエア (大塚駅前サウススクエア跡地北側区画)	東日本旅客鉄道	2012年6月	渋谷区 代々木2丁目	18	17,500
17	豊洲3-2街区ビル計画	関電不動産	2012年9月	港区 元赤坂1丁目3	20	12,000
18	TDプロジェクト (旧・飯豊3街区開発計画3-3街区)	IHI	2012年9月	江東区 豊洲3丁目	16	29,700
19	大手町1丁目第2地区再開発A棟	第一生命保険	2012年9月	江東区 豊洲3丁目	14	29,800
20	大手町1丁目第2地区再開発B棟	都市再生機構、NTT都市開発、三菱地所、東京建物、サンケイビル	2012年9月	千代田区 大手町1丁目8・9	31	33,200
21	大崎駅西口南 (旧百反坂下) 地区再開発	都市再生機構、三菱地所	2012年9月	千代田区 大手町1丁目8・9	35	40,000
		大崎駅西口南地区市街地再開発組合 (日本土地建物、山田建設、NIPPOコーポレーション、セコムホームライフ)	2012年10月	品川区 大崎2丁目11・12	25	17,600

2012年7月期 事業セグメント営業利益推移



経常利益推移(03/7期～12/7期)

連結

ESCO

12/7期 : フィールド及びオフィス事業は前期比増益ながら、ソフト事業で赤字計上
経常利益 609百万円(前期比▲13.0%)

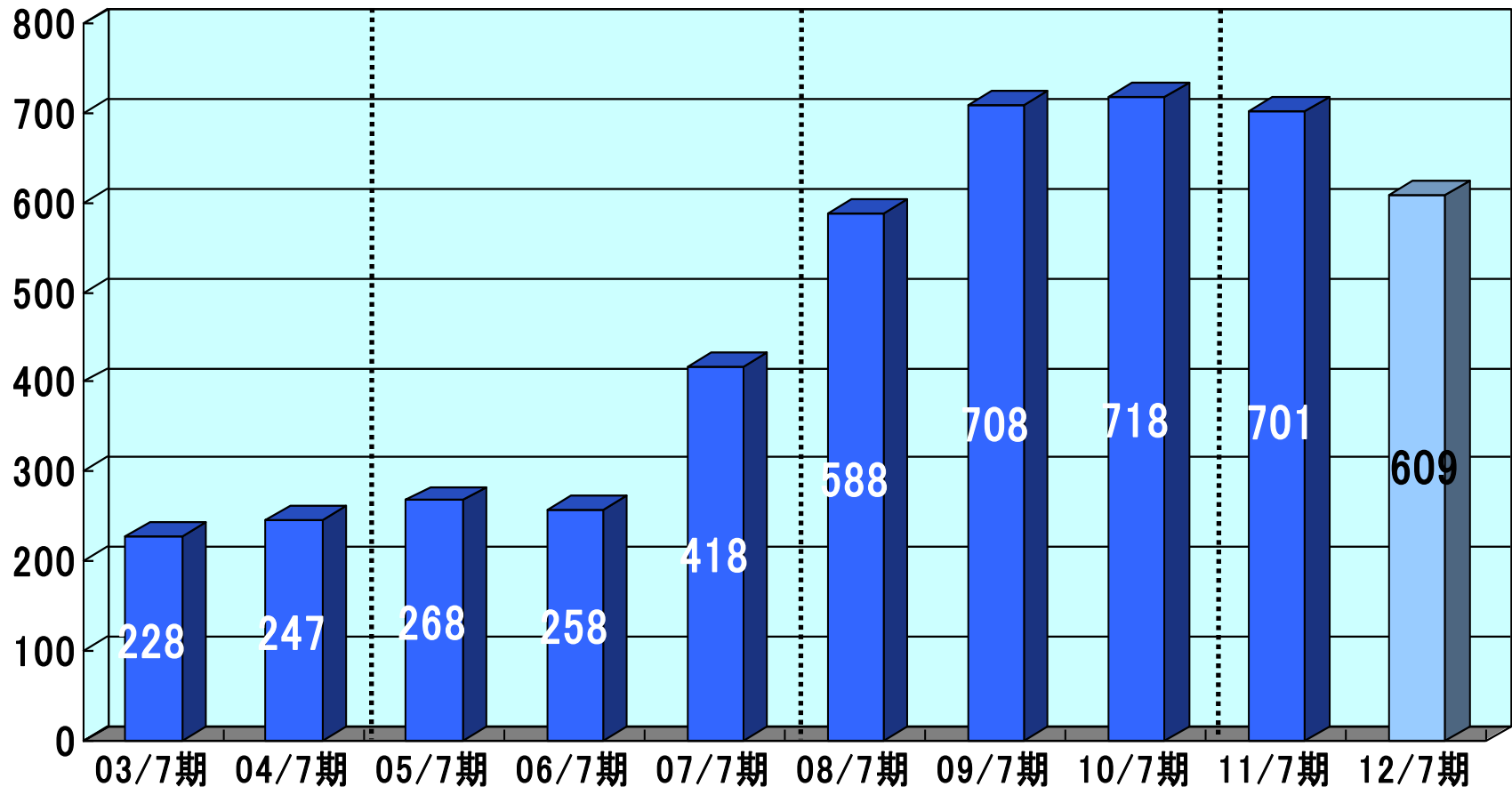
第5次中計

第6次中計

第7次中計

第8次中計

(単位:百万円)



当期純利益推移(03/7期～12/7期)

連結

ESCO

12/7期 : 経常利益減益に法人税法改正に伴い繰延税金資産の一部取り崩し
297百万円((前期比▲25.7%)

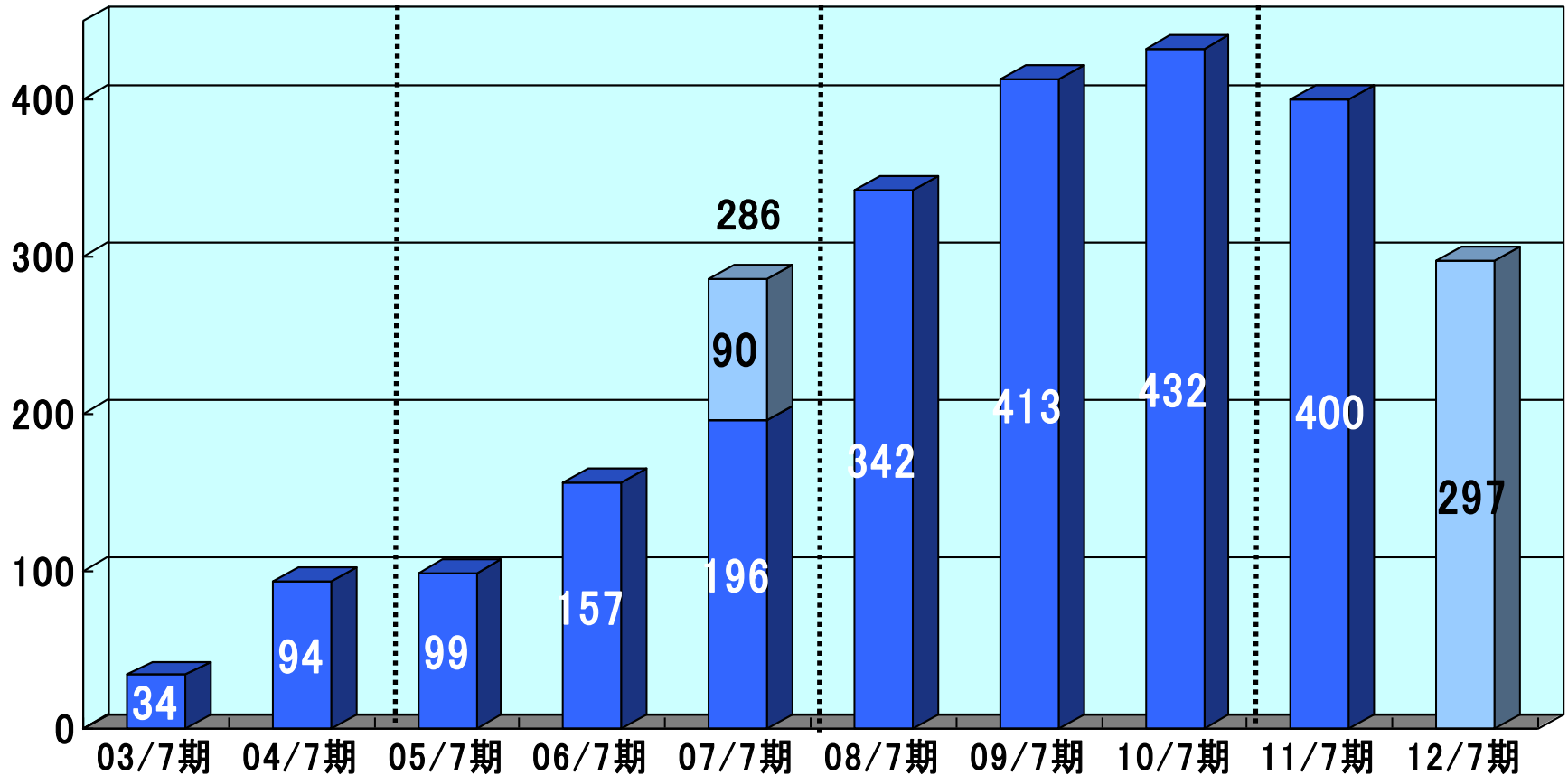
第5次中計

第6次中計

第7次中計

第8次中計

(単位:百万円)



2012年7月期 キャッシュ・フローの状況

連結

ESCO

(単位:百万円)

項 目	10年7月期	11年7月期	12年7月期
営業活動によるCF	53	959	110
投資活動によるCF	△107	△64	△74
財務活動によるCF	△210	△90	△53
現金等の増加額	△263	+804	△17
期末の現金等の残高	2,034	2,838	2,821

【営業活動によるキャッシュフロー】主な増減要因

増加要因

仕入債務の増加	95
減価償却費	112
税金等調整前利益	608

減少要因

前受金の減少	128
売上債権の増加	218
法人税等支払	291

(注) 百万円未満切捨て表示

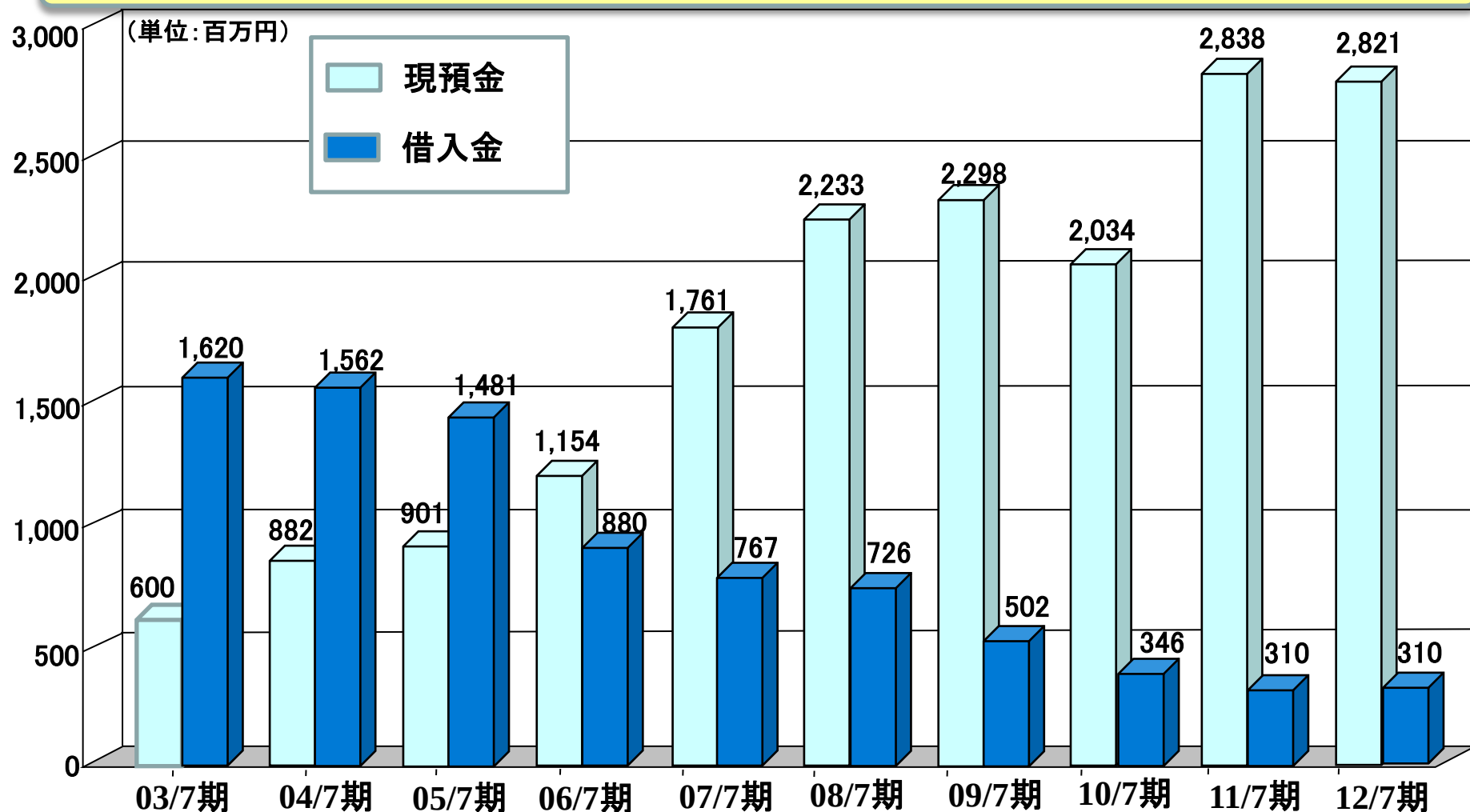
現預金・借入金推移(03/7期～12/7期)

連結

ESCO

現預金・・・ 12/7期 2,821百万円(前期比△17百万円)

借入金・・・ 99/7期ピーク(約24億円) 12/7期 3.1億円

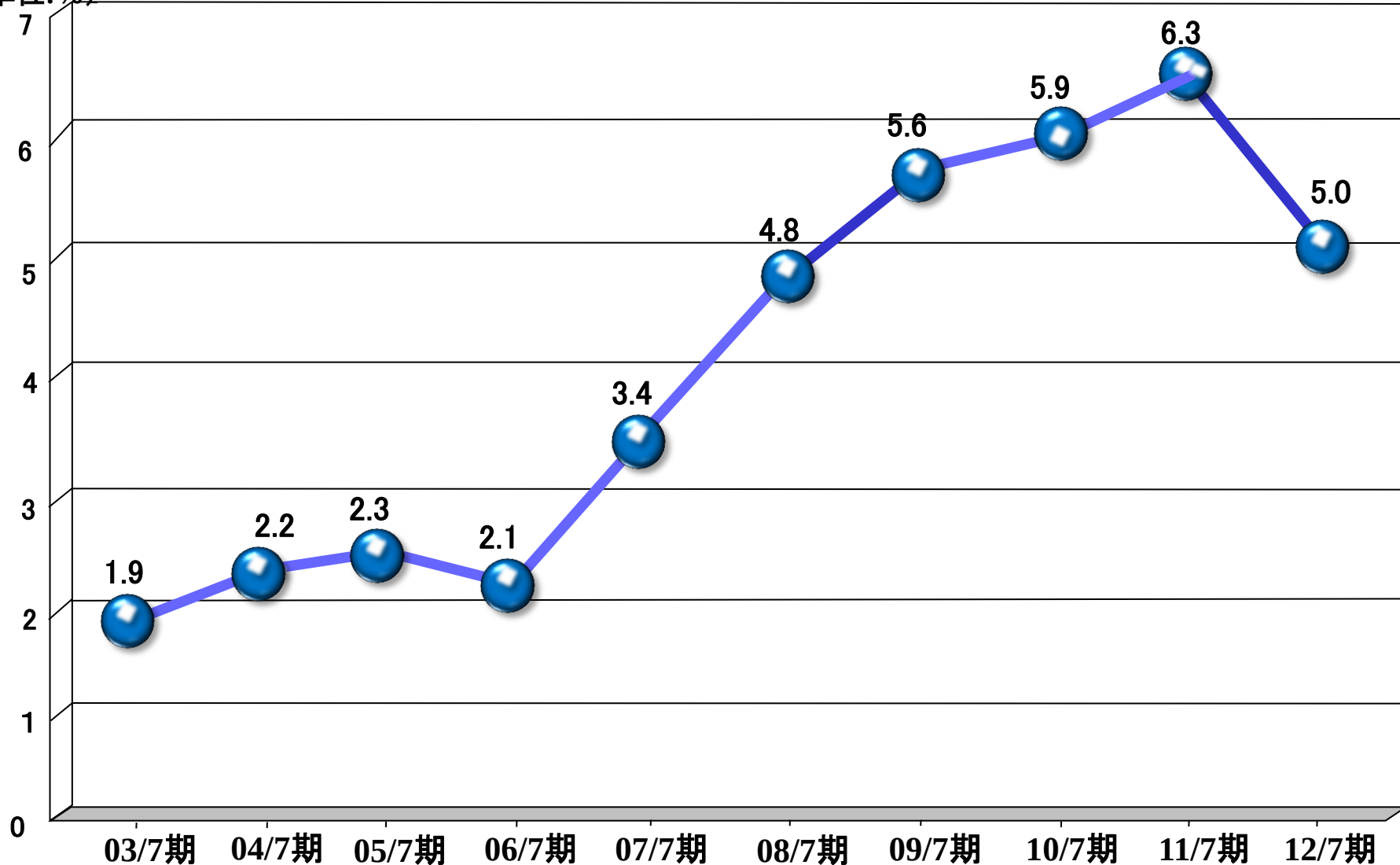


経営指標 売上高経常利益率 推移(03/7期～12/7期)

連結

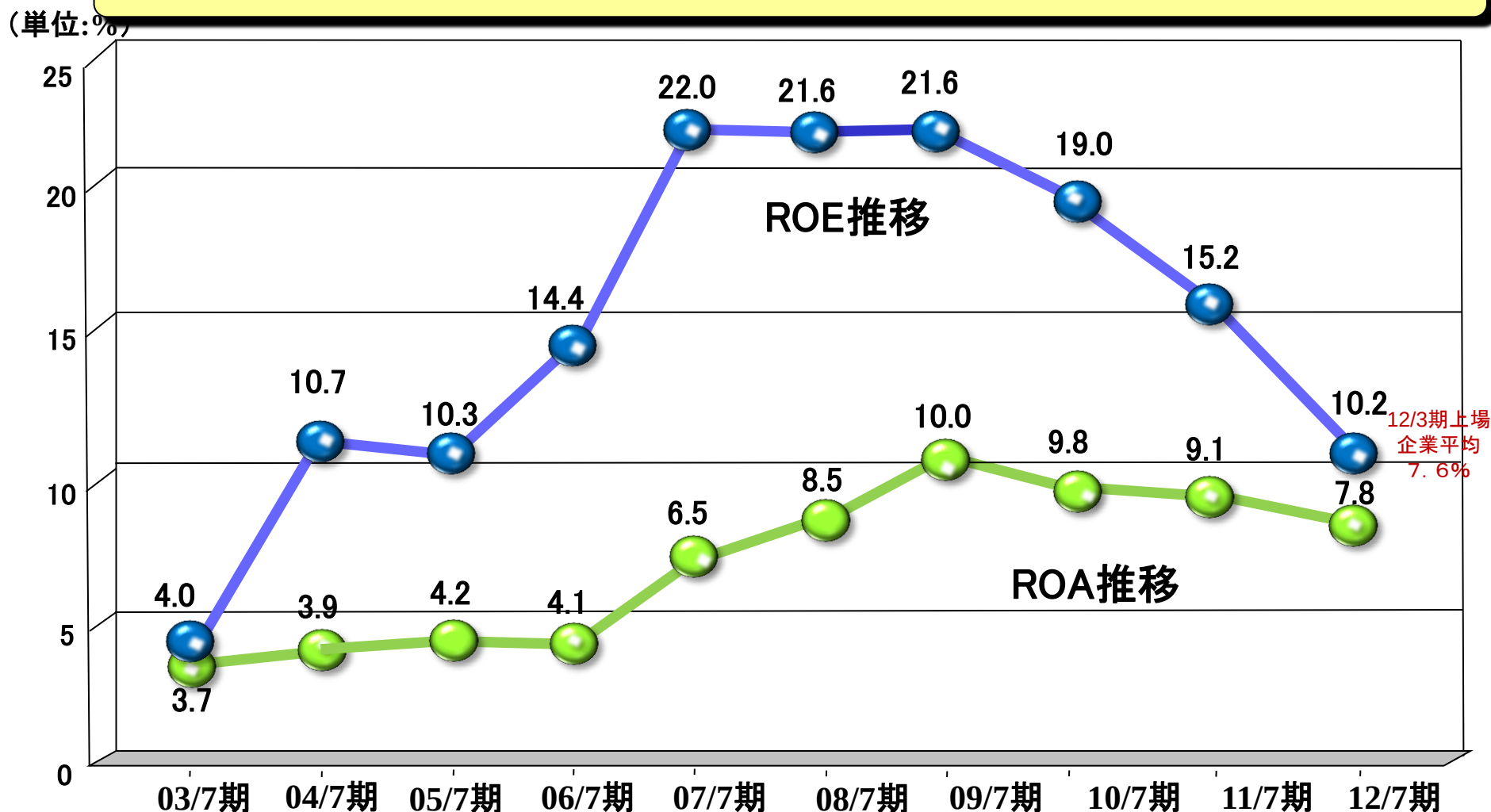
12/7期 増収減益により前期比低下ながら、5.0%確保

(単位:%)



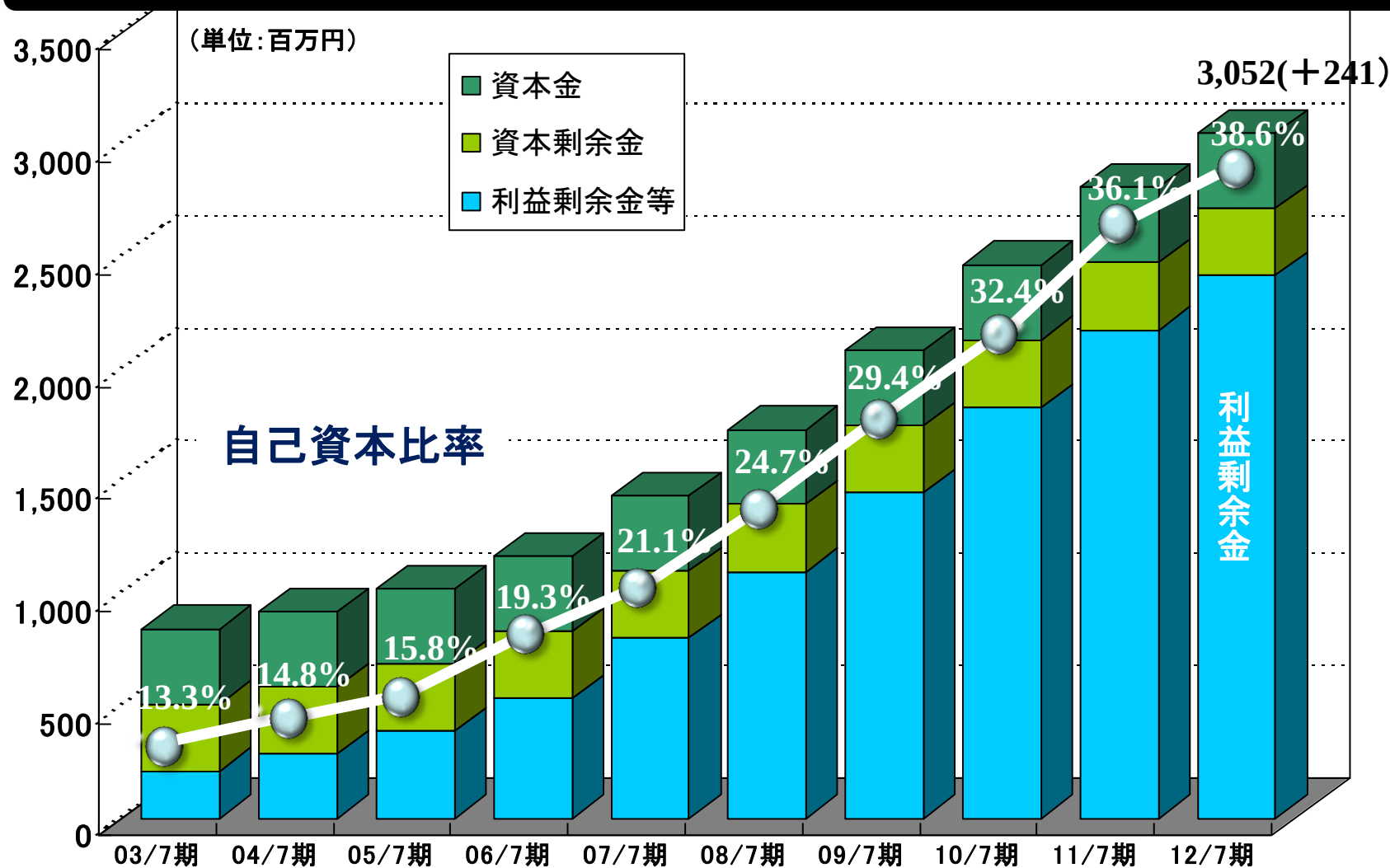
ROE・・・12/7期 税制改正の影響もあり低下 10.2% (12/3期上場企業平均 7.6%)

ROA・・・12/7期 経常減益により 7.8%と低下



【自己資本】 12/7期 利益積み上げ 241百万円増、30億円台

【自己資本比率】 12/7期 38.6%(前期比 +2.5ポイント)



第2012期 基本方針

■ 経営指標の達成(売上指標へのこだわり)

- 市場の信任指標は売上
- サービス開発力、営業力強化による売上指標達成へのこだわり

■ 技術シフトを加速

- クラウド基盤技術取得スピードを加速
- 仮想構築案件アタッチ数の増大

■ 新分野パートナー開拓推進

- 仮想化案件パートナー開拓
従来のハード・ネットワーク系パートナーに加え、業務系Sierパートナーの開拓促進

■ 人材育成の推進

- スキルの見える化推進
- 階層別教育の推進

導入事例(販促資料)

導入事例

No.1201

仮想化による校内クラウドの再構築



シンクライアント・仮想デスクトップ・共有ストレージ
の導入でIT教育環境が飛躍的に向上

お客様概要

お客様は4学科15クラスをもつ東京都内の工業高校です

導入目的

- より快適な学習環境の整備
- 3次元CADの仮想化環境導入を前提としたITリソースの増強
- 仮想デスクトップのレスポンス向上

アプローチ

- 仮想化に最適化された最新世代サーバー
- 堅固性と耐障害性に優れた高信頼システム
- 仮想化ソフトウェアのバージョンアップ

導入システムの構成



仮想デスクトップサーバ

VMware View 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

VMware ESX 5.5 (標準ライセンス)

構築のポイント

- VMware View 5.5 による計画的ダウンタイム削減時に応じて自動的に稼働させる可用性の向上
- ライセンスの一元管理により、運用コストを最小化
- 仮想化による既存ソフトウェアの活用
- VMware View 5.5 により利用した3D CADのノンストップ運用
- View Composerのリンククローン機能により、ストレージクラスタリング機能により、ストレージの拡張や設定変更が容易
- メモリオーバーコミットにより物理メモリの割当に柔軟な対応が可能

導入効果

- ITリソース増強と最新仮想化技術の導入による学習環境の向上
- 仮想化による既存ソフトウェアの活用によるコスト削減
- 管理作業の簡便化による教育現場の高度化が実現
- システムアップグレードのシステム構築

ウチダ エスコ

導入事例

No.1202

高集積ブレードサーバと仮想化による学校インフラ構築



ICTインフラ構築と大学運営に不可欠な
複数APのノンストップ運用を実現！

学校インフラ新規構築のポイント

- 新たなキャンパスを開設するお客様の新常務拠点には「止まらないシステム」
- 導入・運用管理コストの最小化を考慮しつつ、高可用性・高信頼性のネットワークインフラシステムの構築を行いました。



お客様は都内の新設大学です

導入システムの概要



サーバ	OS	アプリケーション	備考
サーバ1	Windows Server 2008 R2	AP1	
サーバ2	Windows Server 2008 R2	AP2	
サーバ3	Windows Server 2008 R2	AP3	
サーバ4	Windows Server 2008 R2	AP4	
サーバ5	Windows Server 2008 R2	AP5	
サーバ6	Windows Server 2008 R2	AP6	
サーバ7	Windows Server 2008 R2	AP7	
サーバ8	Windows Server 2008 R2	AP8	
サーバ9	Windows Server 2008 R2	AP9	
サーバ10	Windows Server 2008 R2	AP10	
サーバ11	Windows Server 2008 R2	AP11	
サーバ12	Windows Server 2008 R2	AP12	
サーバ13	Windows Server 2008 R2	AP13	
サーバ14	Windows Server 2008 R2	AP14	
サーバ15	Windows Server 2008 R2	AP15	

導入の成果

- ブレードサーバと仮想化技術による高集積環境構築により、教育・研究と事務系のシステムを統合
- サーバ台数の削減、省スペース化を実現、リソースの導入によりコストを削減
- 学全体で運用管理コストの削減、システムの変更化を実現

ウチダ エスコ

導入事例

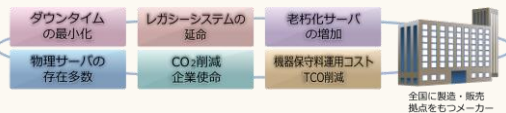
No.1101

仮想化による基幹システムとインフラシステムのサーバ統合



17台のサーバを3台に統合し、
冗長性向上とTCOの削減を実現！

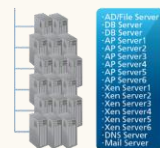
統合前の課題



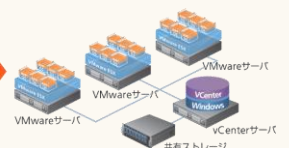
障害発生時は待機サーバへ手動で切り替えを行うため、ダウンタイムと人員コストが発生していました。特に夜間時になるとさらにそのダウンタイムは長期化し、早急な改善と対策が必要でした。機器は導入からの経年劣化したものが多く、かつ保守部品の供給が既に停止していましたが、OSは旧来のバージョンを利用するため、最新の機器にリプレースするのが困難でした。多数の物理サーバが非効率に存在し、消費電力、保守費用等の多くのコストもかかっているという問題もありました。

統合の概要

統合前システムの構成



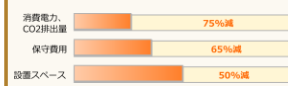
仮想化統合システムの構成



統合のポイント

- 仮想化**
VMwareによる仮想化技術を用い、サーバ統合を実現しました。サーバ(機器)を17台から5台に集約し、消費電力も従来の1/4になりました。
- VMware HA (High Availability) クラスタ**
複数台のサーバリソースをプールし、サーバ(障害)時でもシステムレスに別サーバへ処理を自動的に引継ぐ、可用性の高いシステム構成を実現しました。
- ブレードサーバによる拡張性**
ブレードサーバの採用によるCPU・メモリなどサーバリソースの容易な拡張性を実現しました。

統合後の効果



- 仮想化による可用性、保守性の向上
- ブレードサーバによる拡張性の向上
- 消費電力、保守費用、設置スペースのコストを大幅に削減

ウチダ エスコ 株式会社

Ⅱ. 2013年7月期 計画について

8次中計最終年度



第8次中期経営計画の位置づけ

ESCO

5, 6, 7次中計(長計)

ホップ

ステップ

ジャンプ

営業力
強化

財務基盤
強化

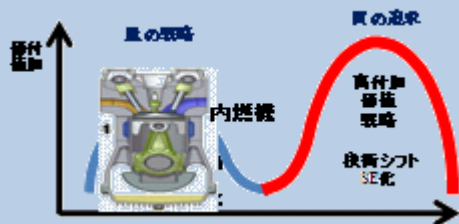
ビジネスユニット
拡大

収益構造
の変革

技術力
強化

グループ力
強化

コーポレート
ガバナンス
強化



業績安定
経営体質強化

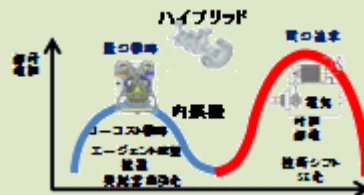
8次中計

ハイブリッド
エンジン

IT第四の波への対応
事業戦略と人材戦略一体化

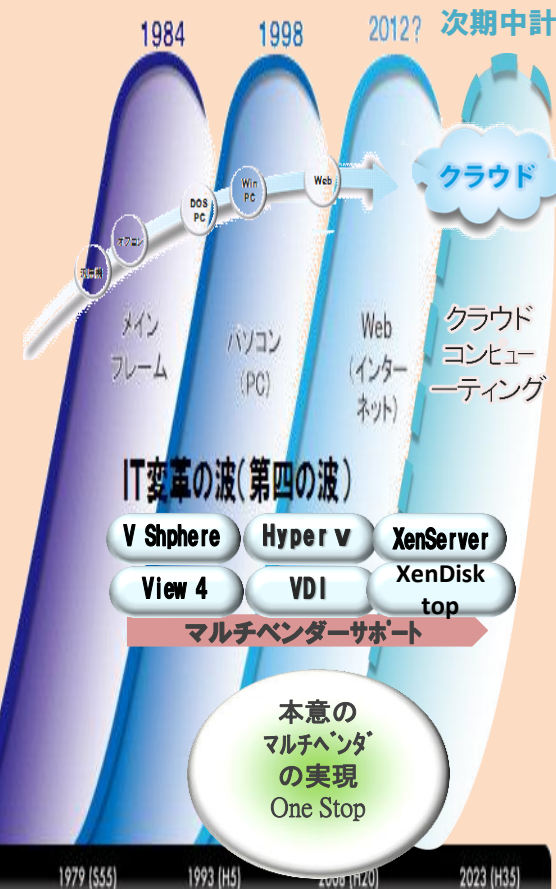
ユーザー起点の
マルチベンダー推進

経営品質
向上

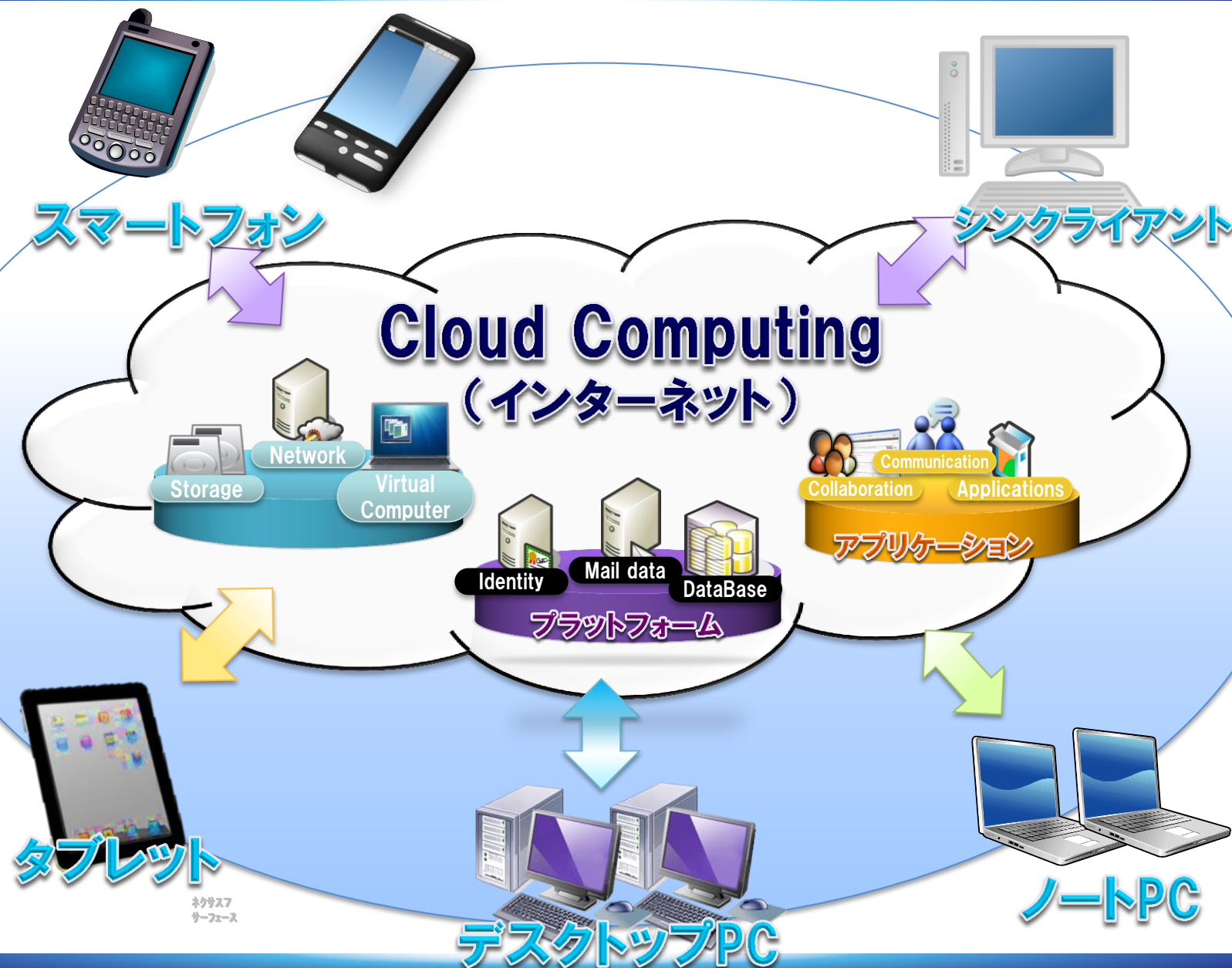


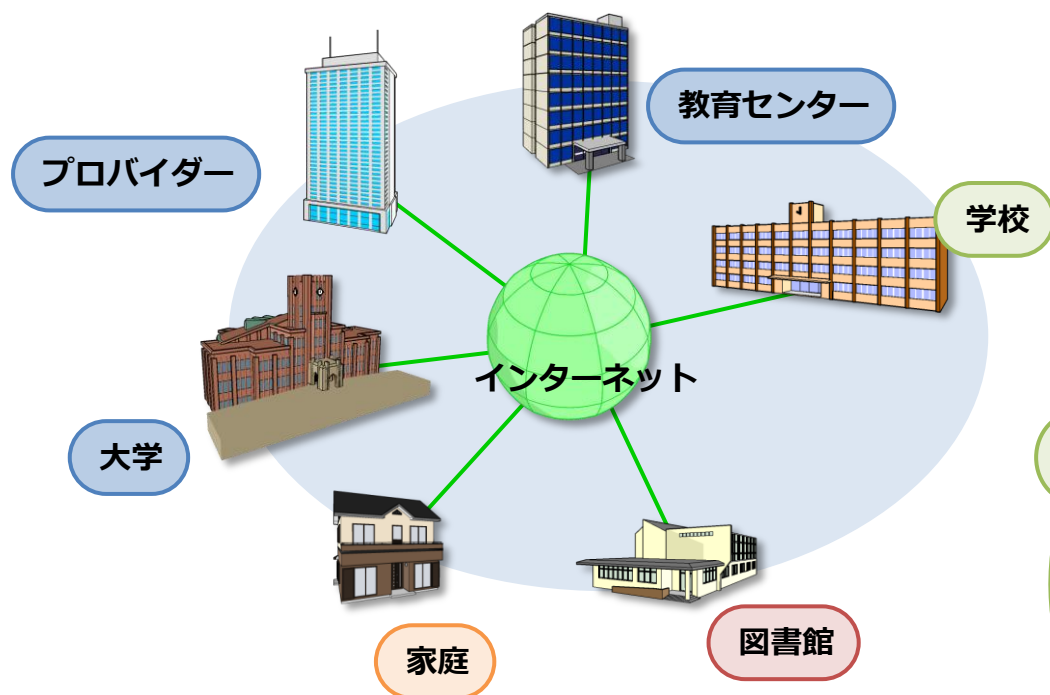
第四の市場への助走

次期以降中計



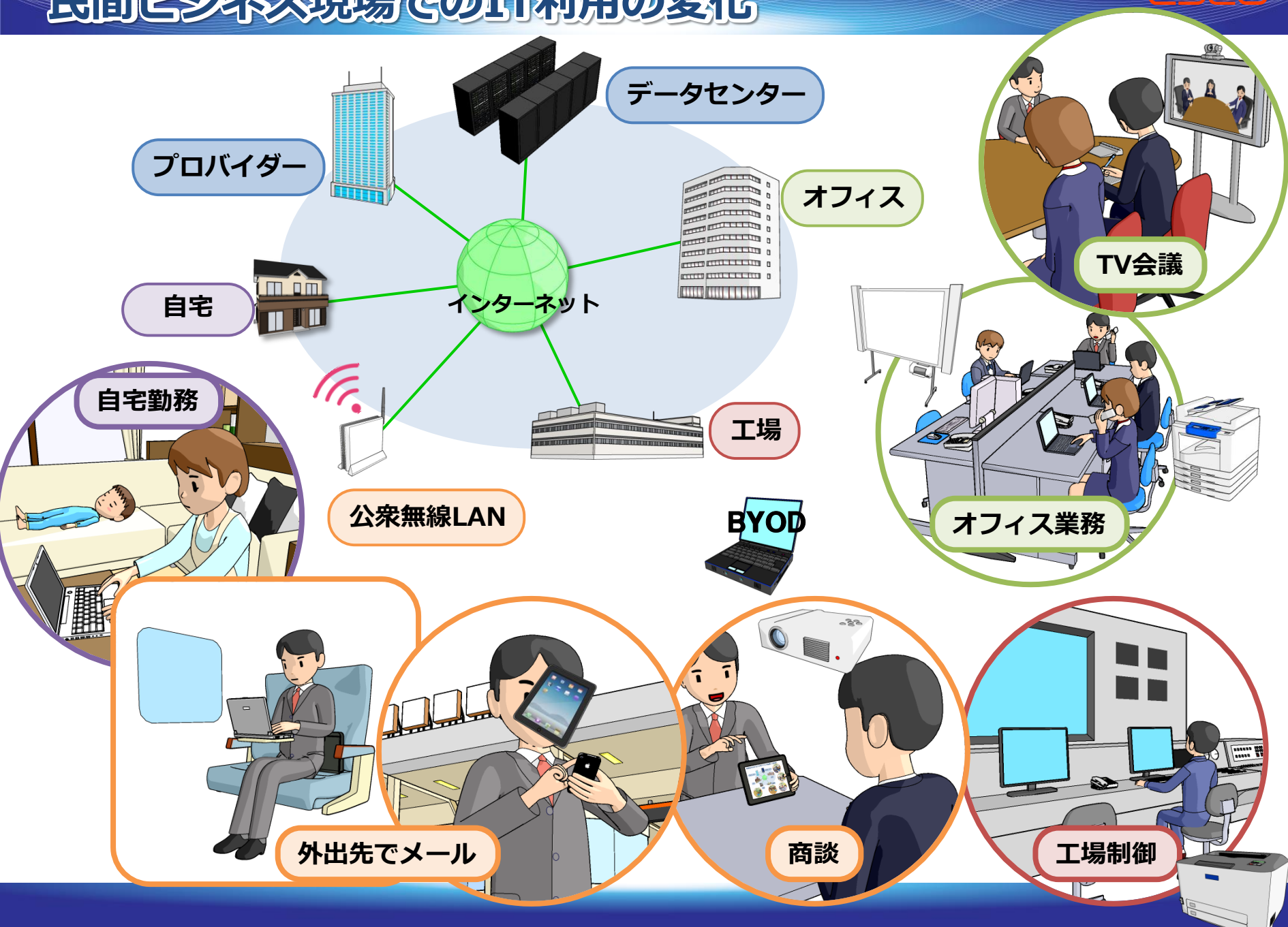
新市場での飛躍





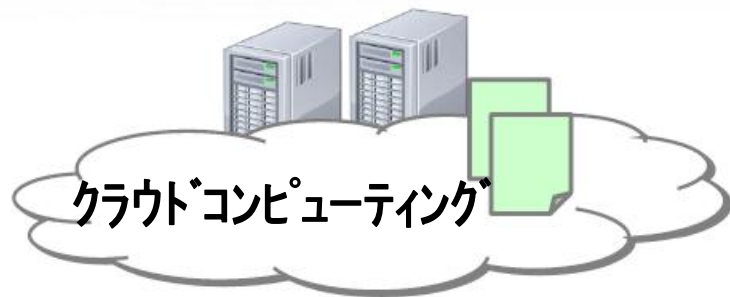
民間ビジネス現場でのIT利用の変化

ESCO



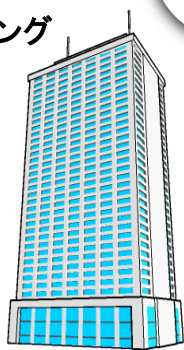
海外「IT」サービスの進展とBPO需要の拡大

ESCO



事例3 メーカー企業 回線管理

- ・IT機器、TV会議運用管理
- SSLVPN証明書発行
- IPアドレス発行
- DNS・FW設定
- ポート管理
- トラブルシューティング



Nキャリア企業



* IT導入・移設

各手配



事例2 土木建設企業

- ・新規PC設置サービス:
- ・問合せサポート:
- ・IT資産管理サービス:



事例1 私立大学



U開発元請企業



ITの主治医

(マルチベンダーサポート)

ESCO

障害発生

E-BOSセンタ
一次切り分け機能

IT
主治医

メーカー

Sier

ソフトメーカー

エスカレーション

納状
管理
DB

納入状況
構成図
障害履歴
セキュリティ

ESCO Back Office System

SE

システムエンジニア

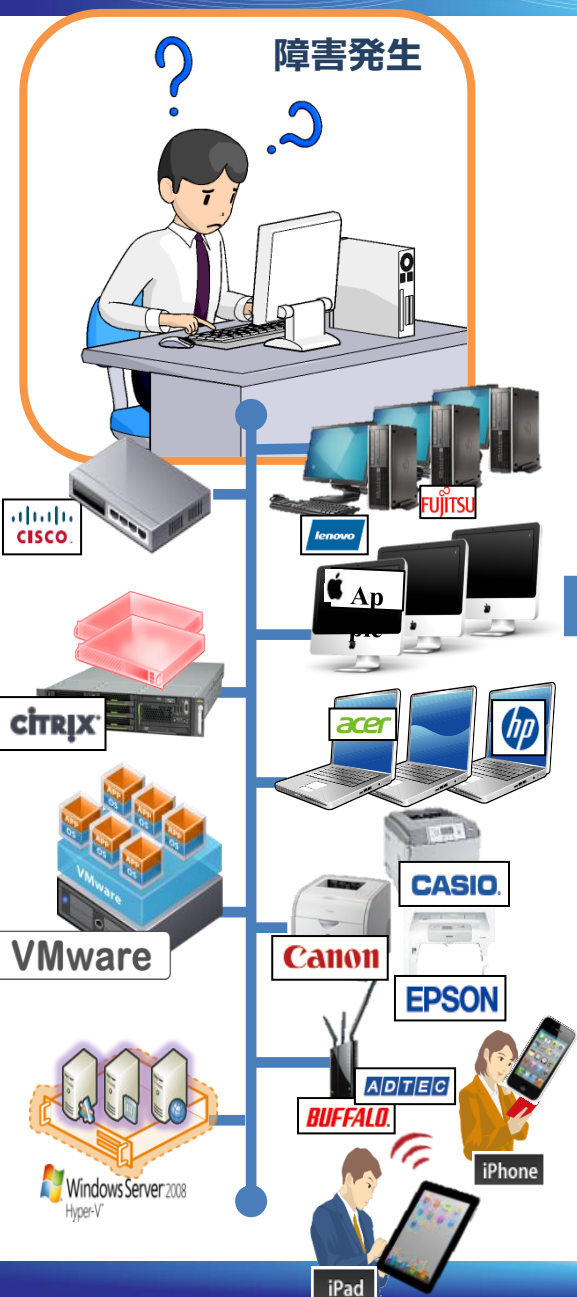
CE

カスタマーエンジニア

NE

ネットワークエンジニア

マルチベンダー



第2013年期 基本方針

■ 第二のエンジン点火

- 技術シフトの加速(SE化の加速・クラウド技術蓄積)
- 新分野パートナー開拓推進
- 仮想化案件の拡大

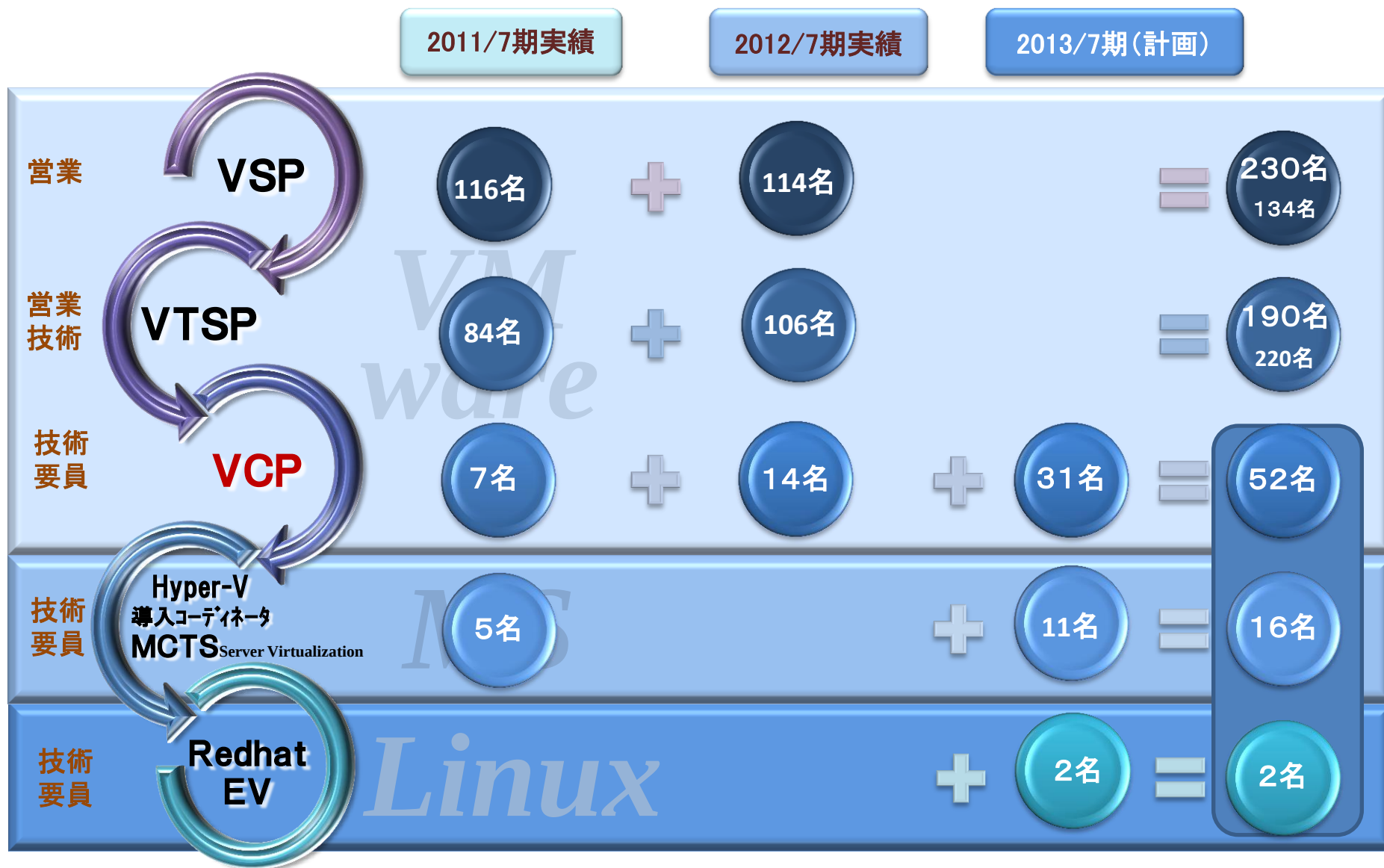
■ サービス&サポート品質の向上

- サポート品質向上
- サービス品質向上
- 工事品質

■ 経営基盤の更なる強化

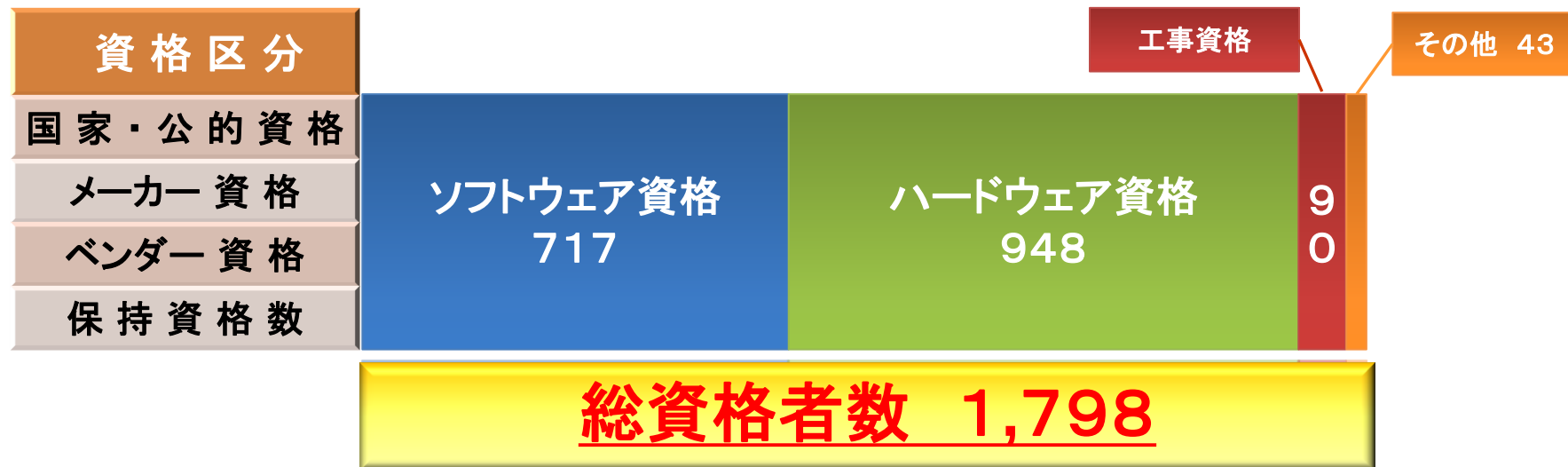
- 計数計画の達成と次期への投資
 - 人材育成 (スキル・マネジメント)
 - BCP
 - 情報システム

仮想化技術要員計画: 仮想70



総資格所有数

■ 2007.7.20

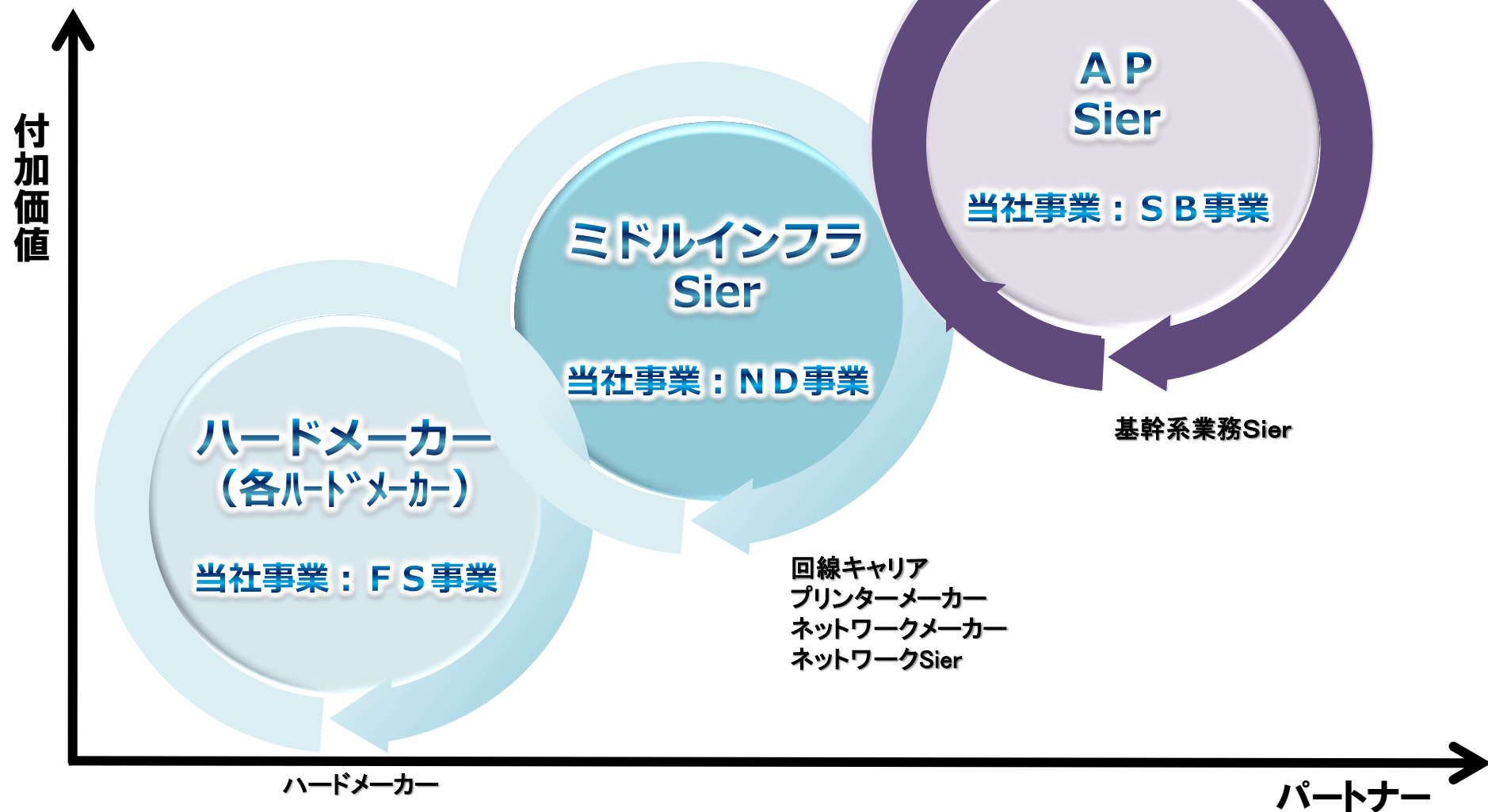


■ 2012.7.20現在



新分野パートナー開拓推進

パートナーのシフト



**Sierメーカー
(パートナー)**

補完パートナーシップ (水平連携)

ビジネスプロセス (ソリューション)

提案
(仕様)

企画
開発

調達



施工

運用

保守

提携事例

学校 I C T 連携

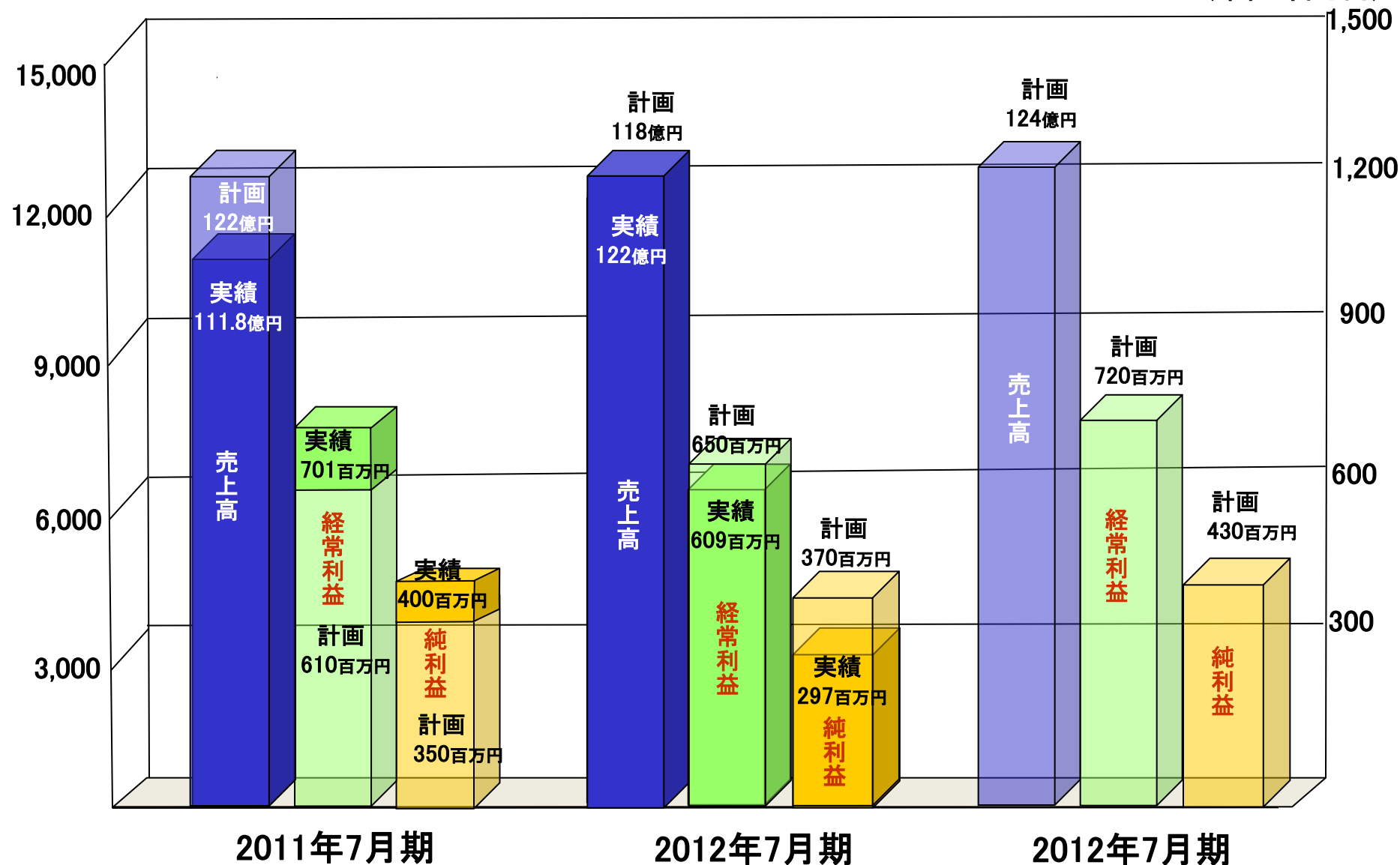
エスコリソース

ウチダエスコ

(単位:百万円)

連 結	12/7期 実績	13/7期 計画	前期比
売上高	12,205	12,400	101.6%
営業利益	596	710	119.1%
経常利益	609	720	118.1%
当期純利益	297	430	144.3%

(単位: 百万円)



2013年7期 損益計画(個別)

(単位: 百万円)

個 別	12/7期 実績	13/7期 計画	前期比
売上高	11,900	12,100	101.7%
営業利益	557	630	112.9%
経常利益	602	680	112.9%
当期純利益	296	400	134.9%

本資料においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされております。これらは、現時点での予測にすぎません。その見通しはリスクや不確定要素に左右され、実際の結果は予測と大きく異なる場合もあり得ることをご承知置き下さい。